WHOLLY AROMATIC LIQUID-CRYSTAL POLYESTER

Publication number: JP6329775

Publication date: 1994-11-29

Inventor:

CHIN MASAICHI

Applicant:

MITSUBISHI PETROCHEMICAL CO

Classification:

- international:

C08G63/181; C08G63/19; C08G63/60; C08G63/00;

(IPC1-7): C08G63/60; C08G63/181

- European:

Application number: JP19930119817 19930521 Priority number(s): JP19930119817 19930521

Report a data error here

Abstract of JP6329775

PURPOSE:To obtain the title polyester which has a given melting temp. and is excellent in heat resistance and moldability and a melt of which has optical anisotropy by polymerizing specific monomers. CONSTITUTION:The polyester comprises structural units represented by formulae I, II, III, and IV wherein Ar1 to Ar3 are each an optionally substituted 6-18C divalent aromatic group and bonded to one another through an ester bond, the total amount of the units I and the units II being substantially equivalent to the units III, the I/II ratio being 5/95 to 100/0 by mol, and the proportion of the units IV being 0.1-90mol% based on all units. It has a melting temp. of 200 deg.C or higher.

Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平6-329775

(43)公開日 平成6年(1994)11月29日

(51) Int.Cl.5

識別記号

庁内整理番号

FΙ

技術表示箇所

C 0 8 G 63/60

NPS

63/181 NNP

審査請求 未請求 請求項の数1 OL (全8頁)

(21)出願番号

(22)出願日

特願平5-119817

平成5年(1993)5月21日

(71)出願人 000006057

三菱油化株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目5番2号

(72)発明者 陳 政一

大韓民国、ソウル、スンドン区、グイ2

洞、35-41

(74)代理人 弁理士 曾我 道照 (外6名)

(54) 【発明の名称】 全芳香族液晶性ポリエステル

(57) 【要約】

【構成】 ピフェニル残基 [I]、ハイドロキノン残基 [II]、芳香族ジカルボン酸残基 [IV] おり構成され、各構成単位は、互いにエステル結合で連結され、構造単位 ([I]) + [II])と構造単位 [III] は実質的に当量であり、構造単位 [I] のモル数と構造単位 [IV] のモル数との比が5/95~100/0、構造単位 [IV]が全構成モノマーに対して0.1~90モル%であり、溶融温度が200℃以上である全芳香族液晶性ポリエステル。

【効果】 優れた耐熱性、機械的性質と成形加工性があるので、三次元成形品、フィルム、繊維、容器などに加工することが可能である。また、他の熱可塑性樹脂と混合することによってポリマーアロイ化することもできる。

【特許請求の範囲】

【請求項1】 下記構造単位〔I〕、〔II〕、〔III) および〔IV〕より構成され(但し、各構成単位は、互 いにエステル結合で連結されている)、構造単位 ([I]+(II])と構造単位(III)は実質的に当量 であり、構造単位〔I〕のモル数と構造単位〔II〕のモ*

$$-\mathbf{C}-\mathbf{Ar_2}-\mathbf{C}-$$

(式中、Arı、ArzおよびArsはそれぞれ独立に炭素数 6から18の2価の置換基を有していてもよい芳香族基 である。)

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は、新規な全芳香族液晶性 ポリエステルに関するものである。さらに詳しくは本発 明は、耐熱性に優れ、かつ溶融時に光学的異方性を示 し、成形加工性に優れた全芳香族液晶性ポリエステルに 30 は、熱変形温度が低く、耐熱性の低いものであった。 関するものである。ている。

[0002]

【従来の技術】近年、電気、電子分野、自動車分野の発 展に伴い、プラスチックスに対しても高性能化の要求が 高まり、数多くのプラスチックスが開発され、市場に提 供されている。中でも、溶融時に光学的異方性を示し、 分子鎖が平行に配列する一群の高分子化合物は、サーモ トロピック液晶性ポリマーと呼ばれ、成形加工性に優れ ると共に、成形体の機械的性質が向上することから注目 ロキシ安息香酸、4,4'-ピフェノールおよびテレフタ ル酸より得られるポリエステル(特公昭47-4787 0号公報)、p-ヒドロキシ安息香酸およびヒドロキシ ナフトエ酸より得られるポリエステル(特開昭54-7 7691号公報)、ポリエチレンテレフタレート単位と p-ヒドロキシ安息香酸単位とのエステル結合のみから なる共重合ポリエステル (W. J. Jacksonら、J. Poly m. Sci. Polym. Chem. ED.) 14巻、2043頁 *ル数との比が5/95~100/0、構造単位 [IV] が全構成モノマーにたいして 0.1~90モル%であ り、溶融温度が200℃以上である全芳香族液晶性ポリ エステル。

【化1】

(1976)、米国特許第3804805号、特開昭5 1-8395号公報等)などが知られている。しかしな がら、p-ヒドロキシ安息香酸、4,4'-ピフェノール およびテレフタル酸より得られるポリエステルは、液晶 開始温度が高く、成形加工性に問題があり、p-ヒドロ キシ安息香酸およびヒドロキシナフトエ酸より得られる **ポリエステル、および、ポリエチレンテレフタレートと** p-アセトキシ安息香酸により得られるポリエステル

[0003]

【発明が解決しようとする課題】本発明の目的は、液晶 性ポリマーの上記の問題点を解決し、成形加工性と耐熱 性のパランスに優れた、新規の全芳香族液晶性ポリエス テルを提供することである。

[0004]

【課題を解決するための手段】すなわち本発明は、下記 構造単位 [I]、 [II]、 [III] および [IV] より構 成され(但し、各構成単位は、互いにエステル結合で連 を集めている。液晶性ポリエステルとしては、p-ヒド 40 結されている)、構造単位(〔I〕+〔II〕)と構造単 位〔III〕は実質的に当量であり、構造単位〔I〕のモ ル数と構造単位 (II) のモル数との比が5/95~10 0/0、構造単位 (IV) が全構成モノマーにたいして 0.1~90モル%であり、溶融温度が200℃以上で ある全芳香族液晶性ポリエステルを提供するものであ

> [0005] 【化2】

【0006】式中、Ari、ArzおよびArsはそれぞれ独立に炭素数6から18の2価の置換基を有していてもよい芳香族基であり、例えば、フェニレン基、ナフチレン基、ピフェニレン基、アントリレン基、ターフェニレン基などが挙げられ、これらはアルキル基、アルコキシ基、フェニル基、ハロゲン原子などの置換基を有していてもよい。以下に本発明をさらに詳細に説明する。

【0007】(全芳香族液晶性ポリエステルの構造)本 発明において、全芳香族ポリエステルとは、以下に述べ る各構造単位が実質上すべて芳香族(但し、側鎖を有し ていてもよい)であり、これらがエステル結合で連結さ れているものをいう。構造単位 [I] は、2,2',3, 3', 5, 5'-ヘキサメチル-1, 1'-ピフェニル-4, 4'-ジオールから、水酸基の水素原子を除いた残基で ある。構造単位 [II] は、芳香族ジオールより水酸基の 30 水素原子を除いた残基である。具体的には、ハイドロキ ノン残基、ジヒドロキシナフタレン残基、ジヒドロキシ ピフェニル残基などが挙げられる。これらはアルキル 基、アルコキシル基、フェニル基、ハロゲン原子などの 置換基を有していてもよい。水酸基の結合位置は、パラ 位、メタ位が好ましいが、特にパラ位が好ましい。構造 単位〔III〕は、芳香族ジカルポン酸化合物より水酸基 を除いた残基である。具体的には、テレフタル酸残基、 イソフタル酸残基、ナフタレンジカルボン酸残基、ピフ ェニルジカルボン酸残基、アントラセンジカルボン酸残 40 基などが挙げられる。これらは、アルキル基、アルコキ シル基、アリール基、ハロゲン原子で置換されていても よい。カルボン酸基の結合位置は、パラ位、メタ位が好 ましいが、特にパラ位が好ましい。構造単位〔IV〕 は、芳香族ヒドロキシカルボン酸化合物より水酸基の水 素原子を、カルボン酸基の水酸基を除いた残基である。 芳香族ヒドロキシカルボン酸化合物のヒドロキシ基の位 置は、メタ、パラのいずれでもよいが、特に好ましくは パラ位である。その具体例としては、4-ヒドロキシ安

息香酸残基、3-ヒドロキシ安息香酸残基、2-ヒドロキシ-6-ナフト工酸残基、2-ヒドロキシ-7-ナフト工酸残基、2-ヒドロキシ-4-ナフト工酸残基、1-ヒドロキシ-4-ナフト工酸残基、4-ヒドロキシ-4'-ピフェニルカルボン酸残基、3-ヒドロキシ-4'-ピフェニルカルボン酸残基、2-ヒドロキシ-4'-ピフェニルカルボン酸残基、1-ヒドロキシ-4'-ピフェニルカルボン酸残基、1-ヒドロキシ-4'-ピフェニルカルボン酸残基、4-ヒドロキシ-4''-ターフェニルカルボン酸残基などが挙げられる。また、これらは、アルキル基、アルコキシル基、アリール基、ハロゲン原子で置換されていてもよい。

【0008】本発明の全芳香族ポリエステルは、構造単 位(〔I〕+〔II〕)と構造単位〔III〕とは実質的に 当量である。実質的の当量であるとは、構造単位 ([I] + [II]) と構造単位 [III] とのモル比 ([I] + [II])/ [III]が、0.9~1.1、好ま しくは、0.95~1.05である。このことは、必ずし もこの全芳香族ポリエステルが、構造単位〔I〕と〔II I) とからなるポリエステルプロックと構造単位〔II〕 と [III] とからなるポリエステルプロックとのプロッ クコポリエステルであることを意味するものではない。 即ち、このようなプロックコポリエステルの他に各構造 単位が無作為に結合しているランダムコポリエステル (無作為といっても、各構造単位がエステル結合で連結 していることにより、それらの配列には自ら制限がある ことには言うまでもない)を包含するものである。本発 明の全芳香族ポリエステルは、十分に分子量の大きいも のであるべきであり、その溶融温度が200℃以上のも のである。また、対数粘度が0.3以上、好ましくは0. 5以上である。本発明の全芳香族液晶性ポリエステルは 典型的には次のような構造として例示することができ

【0009】 【化3】

【0010】(全芳香族液晶性ポリエステルの製造) 一般的説明

本発明の全芳香族液晶性ポリエステルは、エステル結合 形成に関して、合目的な任意の方法によって製造するこ とができる。この全芳香族液晶性ポリエステルがピフェ ノール化合物([I]に対応)と芳香族ジヒドロキシ化 合物([II] に対応)と芳香族ジカルボン酸化合物 ([III] に対応) と芳香族ヒドロキシカルボン酸化合 物 ((IV) に対応) とのコポリマーに相当するもので あることからすれば、これらの化合物をエステル形成条 20 つは、下記一般式で示される化合物 (V)、 (VI)、 件下に反応させる方法が典型であるといえる。この場合 の「エステル形成条件下」とは、直接エステル化(縮合 により生成する水を加熱/共沸等によって除去する場 合、または、適当な縮合剤を使用する場合を含む)する 他に、原料化合物の反応基の少なくとも一方をその機能*

*誘導体の形で反応させる場合、例えば、芳香族カルボン 酸を酸ハライド (例えば酸クロライド) や酸無水物 (特 に、混合酸無水物)とし、ジオールと反応させる場合、 ヒドロキシル基をそのアシル誘導体の形で芳香族カルボ ン酸と反応させる場合、及び、芳香族カルボン酸をエス テル誘導体の形で反応させる場合、その他を包含するも のである。

【0011】具体的な製造方法

本発明の全芳香族ポリエステルの具体的な製造方法の一 (VII)、(VIII) より、化合物(IX) を脱離させる ことからなるものである。

[0012] 【化4】

$$Y_3 - O - Ar_1 - O - Y_4 \qquad \qquad \cdot \cdot \cdot \quad (VI)$$

$$Z_1-O-C-Ar_2-C-O-Z_2 \qquad \cdots \qquad (VII)$$

$$Y_{5}-O-Ar_{3}-C-O-Z_{5} \qquad \cdots \qquad (VIII)$$

Yi - Zi

【0013】(式中、Ari、AriおよびAriはそれぞれ 独立に炭素数6から18の2価の置換基を有していても よい芳香族基である。Υι、Υι、Υι、Υι Χι Χι $_{5}$ は、同一または異種のH-、 $R^{1}-CO-$ であり、 R^{1} 50 [V] ~ [IX] で使用された $Y_{1}\sim Y_{5}$ のいずれかなら

· · · [IX]

は炭素数1~6の炭化水素基である。Z1、Z2およびZ ₃は、同一または異種のHO-、R²O-であり、R²は 炭素数1~8の炭化水素基である。Yi及びZjは、式

びに21~23のいずれかをそれぞれ示す。) 化合物 【V】~【VIII】の反応によって脱離する式〔IX〕の 化合物は、YIおよびZjがそれぞれ化合物(V)~(V III〕で使用したY1~Y5およびZ1~Z3に対応する化 合物である。

【0014】重縮合反応が直接エステル化の場合、Yi ~Y5が水素原子、Z1~Z3が水酸基である。機能誘導 体による例えば脱モノカルボン酸重縮合反応の場合は、 例えば $Y_1 \sim Y_6 \dot{m} R^1 - CO - , Z_1 \sim Z_8 \dot{m} \dot{m}$ 放展する って、脱離する化合物はもちろんR!-COOHであ 10 Oジアシロキシモノマー〔V〕、〔VI〕とジカルポン り、脱アルコール重縮合反応の場合は、例えばY1~Y5 が水素原子、 $Z_1 \sim Z_3$ が $R^2 O -$ であって、脱離する化 合物は勿論 R² O H である。なお、式〔V〕~〔V I I I 〕 の化合物で使用された Y1~Y5 および Z1~ Z3 がそれぞ れ2種類以上である場合は、式 (IX) の脱離化合物も 理論上はそれらの順列組合わせに相当する数だけ存在す ることになる。

【0015】一般式〔V〕のY1、Y2は、水素原子およ びR1-CO-であり、R1は炭素数1~6の炭化水素基 である。R¹の具体的な例としては、メチル、エチル、 n-プロピル、i-プロピル、n-プチル、t-プチ ル、n-アミル、n-ペンチル、n-ヘキシル、シクロ ヘキシル、フェニル基等を挙げることができる。特に好 ましくは水素原子、および、R1-CO-で示される基 で、R¹がメチル、エチル、フェニル基である。

【0016】一般式[VI]のY3、Y4は、水素原子お よびR1-CO-であり、R1は炭素数1~6の炭化水素 基である。R¹の具体的な例としては、メチル、エチ ル、nープロピル、iープロピル、nープチル、tープ チル、nーアミル、nーペンチル、nーヘキシル、シク 30 ロヘキシル、フェニル基等を挙げることができる。特に 好ましくは、水素原子、および、R1-CO-で示され る基で、R¹がメチル、エチル、フェニル基である。

【0017】一般式 [VII] のZ1、Z2は、水酸基およ びR²-O-であり、R²は炭素数1~6の炭化水素基で ある。R^Iの具体的な例としては、メチル、エチル、n ープロピル、1ープロピル、nープチル、tープチル、 n-アミル、n-ペンチル、n-ヘキシル、シクロヘキ シル、フェニル基等を挙げることができる。特に好まし がフェニル基、メチル、エチルである。

【0018】一般式 [VIII] のY。は、水素原子および $R^1 - CO -$ であり、 R^1 は炭素数 $1 \sim 6$ の炭化水素基で ある。R¹の具体的な例としては、メチル、エチル、n -プロピル、1-プロピル、n-プチル、t-プチル、 n-アミル、n-ペンチル、n-ヘキシル、シクロヘキ シル、フェニル基等を挙げることができる。特に好まし くは、水素原子、および、R¹-CO-で示される基 で、R¹がメチル、エチル、フェニル基である。Z₃は、

化水素基である。R¹の具体的な例としては、メチル、 エチル、nープロピル、iープロピル、nープチル、t ープチル、n ーアミル、n ーペンチル、n ーヘキシル、 シクロヘキシル、フェニル基等を挙げることができる。 特に好ましくは、水酸基、および、R2-O-で示され る基で、R²がフェニル基、メチル、エチルである。

【0019】本発明の全芳香族液晶性ポリエステルは、 前記の (V) ~ (VIII) の化合物から、例えば、次の 方法によって製造することができる。

- 酸モノマー (VII) とアシロキシルカルボン酸モノマー [VIII] から脱モノカルボン酸による重縮合反応によ って製造する方法。
 - ②ジヒドロキシモノマー (V)、(VI) とジカルボン 酸ジエステルモノマー〔VII〕とヒドロキシカルポン酸 エステルモノマー (VIII) から脱モノアルコールによ る重縮合反応によって製造する方法。
- ③この他にも〔V〕~〔VI〕の構成モノマーのY1~Y 5 および 21~25の種類によっては、脱水や脱エステル 20 等が起こることもある。

①の方法の脱モノカルボン酸重縮合反応においては、脱 離するモノカルボン酸が酢酸である場合が主に用いられ る。②の方法の脱モノアルコール重縮合反応において は、フェノールが脱離成分である場合が主に用いられ る。①の方法の脱モノカルボン酸重縮合反応は、無触媒 で進行するため好適な方法である。 ②の方法の脱モノア ルコール重縮合反応の触媒としては、酢酸第1スズ、酸 化アンチモン、テトラプチルチタネート、酢酸鉛、酢酸 ナトリウムなどの金属触媒が用いられる。

【0020】重縮合反応において、温度、加熱時間、圧 力などの重合条件は、使用する反応物および所望する重 合度に依存して変化させることができるが、一般的に は、不活性ガス下で約400℃までの加熱により酢酸あ るいはフェノールを留出させながら重合を行うのが普通 である。また、一般に、重合終期には反応系内を減圧状 態にして、反応を完結させることが好ましい。また、重 縮合反応を途中で止めて反応物を取り出し、続いて固相 にて重合させ最終製品とすることもできる。

【0021】(全芳香族液晶性ポリエステルの製造に使 くは、水酸基、および、 R^2-O- で示される基で、 R^2 40 用される化合物の例)本発明による一般式 [V] は、 2, 2', 3, 3', 5, 5' - ヘキサメチルー1, 1'ーピフェ ニルー4,4'-ジオールおよびその機能誘導体である 4,4'-ジアセトキシ-2,2',3,3',5,5'-ヘキサ メチルー1,1'ーピフェニル、4,4'ージプロポキシー 2,2',3,3',5,5'ーヘキサメチルー1,1'ーピフェ 二ルなどである。

【0022】本発明による一般式〔VI〕で示される化 合物としては、ハイドロキノン、メチルハイドロキノ ン、エチルハイドロキノン、n-プロピルハイドロキノ 水酸基および $R^2 - O - r$ あり、 R^2 は炭素数 $1 \sim 6$ の炭 50 ン、イソプロピルハイドロキノン、n - r デルハイドロ キノン、イソプチルハイドロキノン、 t - プチルハイド ロキノン、シクロヘキシルハイドロキノン、フェニルハ イドロキノン、クロロハイドロキノン、プロモハイドロ キノン、ヨードハイドロキノン、4,4'-ピフェノー ル、2,2',5,5'ーテトラメチルー1,1'ーピフェニ ルー4,4'ージオールおよびそれらの機能誘導体である ジアセトキシーハイドロキノン、ジアセトキシーメチル ハイドロキノン、ジアセトキシーエチルハイドロキノ ン、ジアセトキシーnープロピルハイドロキノン、ジア -n-ブチルハイドロキノン、ジアセトキシ-イソプチ ルハイドロキノン、ジアセトキシ- t - プチルハイドロ キノン、ジアセトキシーシクロヘキシルハイドロキノ ン、ジアセトキシーフェニルハイドロキノン、ジアセト キシークロロハイドロキノン、ジアセトキシープロモハ イドロキノン、ジアセトキシーヨードハイドロキノン、 4.4'-ジアセトキシーピフェニル、4.4'-ジアセト キシー2,2',5,5'ーテトラメチルー1,1'ーピフェ ニルなどである。

れる化合物としては、テレフタル酸、イソフタル酸、 4,4'-ピフェニルジカルボン酸、2,6-ナフタレン ジカルボン酸、プロモテレフタル酸、およびそれらの機 能誘導体であるテレフタル酸モノメチル、テレフタル酸 モノエチル、テレフタル酸モノプロピル、テレフタル酸 モノフェニル、イソフタル酸モノメチル、イソフタル酸 モノエチル、イソフタル酸モノプロピル、イソフタル酸 モノフェニル、2,6-ナフタレン酸モノメチル、2,6 ーナフタレンジ酸モノエチル、2,6-ナフタレン酸モ 4'-ピフェニルジカルボン酸酸モノメチル、4,4'-ビフェニルジカルボン酸酸モノエチル、4,4'-ビフェ ニルジカルボン酸モノプロピル、4,4'-ピフェニルジ カルボン酸モノフェニルなどのモノエステル類、テレフ タル酸ジメチル、テレフタル酸ジエチル、テレフタル酸 ジプロピル、テレフタル酸ジフェニル、イソフタル酸ジ メチル、イソフタル酸ジエチル、イソフタル酸ジプロピ ル、イソフタル酸ジフェニル、2,6-ナフタレン酸ジ メチル、2,6-ナフタレン酸ジエチル、2,6-ナフタ レン酸ジプロピル、2,6-ナフタレン酸ジフェニル、 4.4'-ピフェニルジカルボン酸酸ジメチル、4.4'-ピフェニルジカルボン酸酸ジエチル、4,4'-ピフェニ ルジカルポン酸ジプロピル、4,4'-ピフェニルジカル ポン酸ジフェニルなどのジエステル類などを挙げること ができる。これらの中でも、テレフタル酸、イソフタル 酸、2,6-ナフタレンジカルボン酸、4,4'-ビフェ ニルジカルボン酸、テレフタル酸ジメチルエステル、イ ソフタル酸ジメチルエステル、2,6-ナフタレンジカ ルボン酸ジメチルエステル、4,4'-ピフェニルジカル ボン酸ジメチルエステル、テレフタル酸ジフェニルエス 50 2-ヒドロキシ-4'-ピフェニルカルボン酸フェニ

テル、イソフタル酸ジフェニルエステル、2,6-ナフ タレンジカルボン酸ジフェニルエステル、4,4'-ピフ ェニルジカルボン酸ジフェニルエステルなどが好まし い。また、これらの芳香族ジカルボン酸化合物類は、ア ルキル基、アルコキシル基、アリール基、ハロゲン原子 で置換されていてもよい。

【0024】本発明に用いられる一般式〔VIII〕で示 される化合物としては、置換基の位置は、メタ、パラの いずれでもよいが、特に好ましくはパラ位である。その セトキシーイソプロピルハイドロキノン、ジアセトキシ 10 具体例としては、4-ヒドロキシ安息香酸、3-ヒドロ キシ安息香酸、2-ヒドロキシー6-ナフトエ酸、2-ヒドロキシー7ーナフトエ酸、2ーヒドロキシー4ーナ フトエ酸、1-ヒドロキシ-4-ナフトエ酸、4-ヒド ロキシー4'-ピフェニルカルボン酸、3-ヒドロキシ -4'-ピフェニルカルボン酸、2-ヒドロキシ-4'-ピフェニルカルボン酸、1-ヒドロキシー4'-ピフェ ニルカルボン酸、4-ヒドロキシ-4''-ターフェニル カルポン酸、4-アセトキシ安息香酸、3-アセトキシ 安息香酸、2-アセトキシ-6-ナフトエ酸、2-アセ 【0023】 本発明に用いられる一般式 [VII] で示さ 20 トキシー 7 - ナフト工酸、2 - アセトキシー 4 - ナフト 工酸、1-アセトキシ-4-ナフト工酸、4-アセトキ シー4'-ピフェニルカルボン酸、3-アセトキシー4' - ピフェニルカルボン酸、2-アセトキシ-4'-ピフ ェニルカルポン酸、1-アセトキシ-4'-ピフェニル カルポン酸、4-アセトキシ-4''-ターフェニルカル ポン酸、4-プロポキシ安息香酸、3-プロポキシ安息 香酸、2-プロポキシ-6-ナフトエ酸、2-プロポキ シー7ーナフトエ酸、2ープロポキシー4ーナフトエ 酸、1-プロポキシー4-ナフト工酸、4-プロポキシ ノプロピル、2,6-ナフタレン酸モノフェニル、4, 30-4'-ピフェニルカルボン酸、3-プロポキシ-4'-ピフェニルカルポン酸、2-プロポキシ-4'-ピフェ ニルカルボン酸、1-プロポキシ-4'-ビフェニルカ ルポン酸、4-プロポキシ-4''-ターフェニルカルポ ン酸、4-ヒドロキシ安息香酸メチル、3-ヒドロキシ 安息香酸メチル、2-ヒドロキシー6-ナフトエ酸メチ ル、2-ヒドロキシー7-ナフトエ酸メチル、2-ヒド ロキシー4-ナフト工酸メチル、1-ヒドロキシー4-ナフトエ酸メチル、4-ヒドロキシー4'-ピフェニル カルボン酸メチル、3-ヒドロキシ-4'-ピフェニル 40 カルポン酸メチル、2-ヒドロキシ-4'-ピフェニル カルボン酸メチル、1-ヒドロキシ-4'-ピフェニル カルボン酸メチル、4-ヒドロキシ-4''-ターフェニ ルカルボン酸メチル、4-ヒドロキシ安息香酸フェニ ル、3-ヒドロキシ安息香酸フェニル、2-ヒドロキシ -6-ナフトエ酸フェニル、2-ヒドロキシ-7-ナフ トエ酸フェニル、2-ヒドロキシー4-ナフトエ酸フェ ニル、1-ヒドロキシ-4-ナフトエ酸フェニル、4-ヒドロキシー4'-ピフェニルカルポン酸フェニル、3 -ヒドロキシ-4'-ピフェニルカルポン酸フェニル、

ル、1-ヒドロキシ-4'-ピフェニルカルボン酸フェ ニル、4-ヒドロキシー4''-ターフェニルカルポン酸 フェニルなどが挙げられる。メチル、フェニルエステル の他、エチル、プロピルエステル、イソプロピルエステ ル、プチルエステルなどの高級脂肪族エステルを用いる ことができる。また、これらの芳香族ヒドロキシカルボ ン酸化合物類は、アルキル基、アルコキシ基、アリール 基、ハロゲン原子で置換されていてもよい。

【0025】(全芳香族液晶性ポリエステルの利用)本 成形、圧縮成形、プロー成形などの通常の溶融成形に供 することができ、三次元成形品、フィルム、繊維、容器 などに加工することが可能である。また、他の熱可塑性 樹脂と混合することによってポリマーアロイとすること もできる。尚、成形時には本発明の全芳香族液晶性ポリ エステルに、ガラス繊維、炭素繊維などの強化剤、充填 剤、酸化防止剤、安定剤、可塑剤、離形剤などの添加剤 を添加して、成形品に所望の特性を付与することができ る。

[0026]

【実施例】次に、実施例によって、本発明を更に具体的 に説明する。

実施例 1

撹拌装置、窒素導入管、蒸留凝縮器、温度計を備えた重 合管中に4,4'-ジアセトキシ-2,2'-3,3'-5, 5'-ヘキサメチルピフェニル (化合物V) 1.418g (4.0ミリモル)、フェニルハイドロキノンジアセテ ート (化合物 VI) 1.081g(4.0ミリモル)、テ レフタル酸 (化合物 VII) 1.329g (8.0ミリモ ル)、アセトキシ安息香酸 (化合物 VIII) 0.360g 30 5) 中で測定 (2.0ミリモル)を投入した(これより得られる反応 生成物の各構造単位のモル比は〔I〕/〔II〕/〔II []/[IV] = 4/4/8/2である)。この反応系に 滅圧、窒素導入を3回繰り返し、反応系内の雰囲気を窒 素に置換した。窒素気流下、240℃で20分間加熱撹 拌し、続いて280℃で20分間反応させた。この段階 で、酢酸が早く流出した。続いて300℃で40分間、 320℃で20分間加熱撹拌を続け、350℃に昇温 し、300Torrに滅圧して10分間反応させ、更に3 50℃で0.5 Torrで20分間反応させ、重合を完結さ 40

12

せた。反応系内を窒素で常圧に戻し、重合物を取り出し た。この重合物の液晶開始温度は、417℃であり、良 好な光学異方性を示した。その他の物性を含め、結果を 表1に示す。

【0027】 実施例 2~6

実施例1において、原料モル比を表1に記載のとおりに 変化させた以外は、実施例1と同様に反応を行った。結 果を表1に示す。

【0028】比較例 1

発明の全芳香族液晶性ポリエステルは、射出成形、押出 10 実施例1において、アセトキシ安息香酸を用いなかった 以外は、実施例1と同様にして反応を行った。結果を表 1 に示す。

比較例 2

実施例4においてアセトキシ安息香酸を用いなかった以 外は、実施例4と同様にして反応を行った。結果を表1 に示す。1部のポリマーでは液晶性を発現しなかった。

【0029】 実施例 7~9

実施例1のフェニルハイドロキノンジアセテートをクロ ロハイドロキノンに変更し、原料のモル比を表2に記載 20 のようにした以外は、実施例1と同様にして反応を行っ

た。結果を表2に示す。 【0030】比較例 3

実施例?において、アセトキシ安息香酸を用いなかった 以外は実施例7と同様に反応を行った。結果を表2に示 す。

注) η inh: 対数粘度 0.1 g/d 1、30℃、ウベロ ーデ粘度計

溶媒;フェノール/p-クロロフェノール/1,1,2,2-Fhラクロロエタン (W/W/W=25/40/2

Tg:ガラス転移温度 DSC測定 (20℃/分、窒素 中)

Tm:液晶開始温度(液晶性を示さない場合は溶融温

DSC測定(20℃/分、窒素中)

Td:重量減少開始温度DSC測定(20℃/分、窒素

[0031]

【表1】

14

表 1

(I):(I):(IV) η inh $T_g(\mathcal{C})$ $T_m(\mathcal{C})$ $T_d(\mathcal{C})$ 液晶性 (モル比) 実施例 1 4:4:8:2 1.36 153 417 511 有り 実施例 2 3:3:6:4 2.54 162 404 518 有り 2:2:4:6実施例 3 1.01 147 402 523 有り $\frac{8}{3}: \frac{16}{3}: 8: 2$ 実施例 4 1.44 156 218 423 有り 実施例 5 2:4:6:42.31 160 210 412 有り $\frac{4}{3}: \frac{8}{3}: 4:6$ 実施例 6 2.63 145 231 458 有り

2.91

2.52

[0032]

比較例 1

比較例 2

* *【表2】

169

167

439

329

485

479

なし

有り

表 2

5:5:10:0

 $\frac{10}{3}$: $\frac{20}{3}$: 10: 0

	【I】:(II):(II):(IV) (モル比)	ηinh	$T_{\mathbf{g}}(\mathcal{C})$	T [®] (℃)	液晶性
実施例 7	$\frac{8}{3}:\frac{16}{3}:8:2$	_	171	304	有り
実施例 8	2:4:6:4	_	171	312	有り
実施例 9	$\frac{4}{3}: \frac{8}{3}: 4:6$	_	169	3 59	有り
比較例 3	$\frac{10}{3} : \frac{20}{3} : 10 : 0$	-	178	387	有り

[0033]

【発明の効果】本発明の全芳香族液晶性ポリエステルは、溶融温度が200~420℃であり、また、優れた成形加工性があるので、射出成形、押出成形、圧縮成形、プロー成形などの通常の溶融成形に供することがです。三次元成形品、フィルム、繊維、容器などに加工することが可能である。また、他の熱可塑性樹脂と混合す40 使用することができる。

ることによってポリマーアロイ化することもできる。得られた成形品は、優れた機械的性質を示し、また、成形時には本発明の全芳香族液晶性ポリエステルに、ガラス繊維、炭素繊維、などの強化剤、充填剤、酸化防止剤、可塑剤、離形材などの添加物を添加して、成形品に所望の特性を付与することができるので、広範な応用分野に使用することができる。